

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	北越工業株式会社
【英訳名】	HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡謙一
【本店の所在の場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上原均
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上原均
【縦覧に供する場所】	北越工業株式会社東京本社 (東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル) 北越工業株式会社大阪支店 (大阪府摂津市新在家二丁目32番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第1四半期連結 累計期間	第83期 第1四半期連結 累計期間	第82期
会計期間		自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日
売上高	(千円)	6,390,186	6,730,112	26,931,434
経常利益	(千円)	213,461	626,391	1,946,418
四半期(当期)純利益	(千円)	111,535	379,126	1,216,528
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	66,988	449,422	1,717,410
純資産額	(千円)	11,374,717	13,215,002	12,930,384
総資産額	(千円)	25,516,622	26,335,651	25,717,406
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3.80	13.08	41.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.2	49.8	49.9

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融緩和や政府の補正予算により円安・株高傾向で推移し、輸出企業の収益や個人消費に回復の兆しが見られました。海外は、米国経済の回復傾向や東南アジア地域の景気上昇の動きはあるものの、欧州の金融債務問題の長期化や中国経済の成長率鈍化傾向で、先が読めない状況にありました。

このような情勢のなかで、当社グループは、国内市場の変化に対応した新販売体制で、お客様への提案営業を積極的に行うとともに、新興国を中心とした新規取引先の開拓や代理店の見直し、部品・サービス体制の強化を推し進めてまいりました。

収益面につきましては、生産性の向上に向けた改善活動や増産効果及びお客様への付加価値提案等を行うとともに、部門単位での利益責任体制を推進し利益確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は国内が3,583百万円（前年同期比12.2%減）、海外が3,146百万円（前年同期比36.2%増）、全体で6,730百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は454百万円（前年同期比34.8%増）、経常利益は626百万円（前年同期比193.4%増）、四半期純利益は379百万円（前年同期比239.9%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### 建設機械事業

建設機械事業では、国内につきましては、災害復旧向けの発電機やエンジンコンプレッサの出荷が伸び悩みました。しかし、海外につきましては、前年同期と比較し為替が大幅に円安に推移した影響や北米のエネルギー資源開発関係の需要や東南アジア地域、ロシアでの需要が堅調に推移し、発電機やエンジンコンプレッサの出荷は前年同期を大幅に上回りました。その結果、売上高は5,419百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は599百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

#### 産業機械事業

産業機械事業では、工場設備用モータコンプレッサの売上高は前年同期を上回りましたが、非常用発電機の需要が落ち着いたことにより出荷が前年同期を下回りました。その結果、売上高は1,310百万円（前年同期比5.3%減）となりましたが、保守部品の販売及び機械のメンテナンスニーズを確実に取り込んで、セグメント利益は148百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、17,542百万円となりました。これは主に、債権回収により現金及び預金が増加したこと、受取手形及び売掛金が減少したこと及び売上増に伴う生産増加により商品及び製品が増加したことによるものであります。

##### 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ511百万円増加し、8,793百万円となりました。これは主に、新塗装工場の建設等により有形固定資産が増加したこと、時価の上昇により投資有価証券が増加したこと及び当第1四半期連結会計期間より上海復盛埃爾曼機電有限公司に対し、持分法を適用したことにより関係会社出資金が増加したことによるものであります。

#### 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ514百万円増加し、8,639百万円となりました。これは主に、生産の増加により支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

#### 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、4,480百万円となりました。これは主に、短期借入金への振替により長期借入金が増加したこと、退職給付引当金が減少したこと及び役員の退任により役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

#### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ284百万円増加し、13,215百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと及び為替の円安により為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,165,418	30,165,418		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		30,165,418		3,416,544		3,394,894

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,171,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,643,000	28,643	
単元未満株式	普通株式 351,418		
発行済株式総数	30,165,418		
総株主の議決権		28,643	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が243株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	1,171,000		1,171,000	3.88
計		1,171,000		1,171,000	3.88

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,760,758	5,438,671
受取手形及び売掛金	2 9,110,594	2 8,118,032
商品及び製品	2,401,946	2,765,257
仕掛品	157,267	188,297
原材料及び貯蔵品	464,094	455,666
繰延税金資産	243,263	378,846
その他	299,143	198,974
貸倒引当金	1,434	1,407
流動資産合計	17,435,634	17,542,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,526,709	4,527,701
減価償却累計額	3,528,352	3,546,548
建物及び構築物(純額)	998,356	981,153
機械装置及び運搬具	6,205,176	6,097,302
減価償却累計額	5,218,882	5,135,704
機械装置及び運搬具(純額)	986,293	961,598
土地	1,746,240	1,746,240
建設仮勘定	876,212	1,246,222
その他	1,190,487	1,198,513
減価償却累計額	1,103,885	1,113,958
その他(純額)	86,602	84,555
有形固定資産合計	4,693,705	5,019,769
無形固定資産	211,074	193,618
投資その他の資産		
投資有価証券	2,729,001	2,771,504
関係会社出資金	141,702	313,232
繰延税金資産	316,181	289,730
その他	222,531	237,713
貸倒引当金	32,424	32,258
投資その他の資産合計	3,376,992	3,579,923
固定資産合計	8,281,771	8,793,311
資産合計	25,717,406	26,335,651



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,567,120	2 6,018,013
短期借入金	606,600	606,600
未払法人税等	291,430	369,905
賞与引当金	427,880	687,588
役員賞与引当金	39,040	48,300
その他	2 1,193,557	2 909,357
流動負債合計	8,125,628	8,639,765
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,816,800	1,665,150
退職給付引当金	2,007,225	1,994,327
役員退職慰労引当金	157,904	143,857
P C B 対策引当金	121,408	121,408
負ののれん	2,094	1,396
その他	55,961	54,743
固定負債合計	4,661,393	4,480,883
負債合計	12,787,022	13,120,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	5,547,035	5,763,436
自己株式	213,339	213,838
株主資本合計	12,145,134	12,361,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806,745	831,482
為替換算調整勘定	110,094	66,495
その他の包括利益累計額合計	696,651	764,987
少数株主持分	88,598	88,979
純資産合計	12,930,384	13,215,002
負債純資産合計	25,717,406	26,335,651

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,390,186	6,730,112
売上原価	4,940,650	5,084,572
売上総利益	1,449,535	1,645,539
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	126,908	147,519
役員報酬及び給料手当	366,088	376,809
賞与引当金繰入額	107,732	124,523
役員賞与引当金繰入額	-	9,260
退職給付引当金繰入額	35,462	35,949
役員退職慰労引当金繰入額	12,130	13,177
その他	464,436	484,268
販売費及び一般管理費合計	1,112,759	1,191,507
営業利益	336,776	454,031
営業外収益		
受取利息	411	240
受取配当金	14,056	8,571
持分法による投資利益	-	27,456
為替差益	-	88,001
その他	13,442	58,346
営業外収益合計	27,909	182,615
営業外費用		
支払利息	7,925	7,515
為替差損	122,558	-
その他	20,740	2,740
営業外費用合計	151,224	10,255
経常利益	213,461	626,391
特別利益		
固定資産処分益	-	496
特別利益合計	-	496
特別損失		
固定資産処分損	159	1,175
投資有価証券評価損	6,676	-
特別損失合計	6,836	1,175
税金等調整前四半期純利益	206,625	625,712
法人税、住民税及び事業税	154,145	358,864
法人税等調整額	58,482	112,660
法人税等合計	95,663	246,204
少数株主損益調整前四半期純利益	110,962	379,507
少数株主利益又は少数株主損失( )	572	380
四半期純利益	111,535	379,126

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110,962	379,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,346	24,736
為替換算調整勘定	27,372	20,112
持分法適用会社に対する持分相当額	-	25,065
その他の包括利益合計	43,973	69,914
四半期包括利益	66,988	449,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,561	449,041
少数株主に係る四半期包括利益	572	380

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、上海復盛埃爾曼機電有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	12,271千円	5,745千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	717,999千円	715,752千円
支払手形	28,433千円	23,217千円
設備支払手形	1,118千円	5,686千円

(設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	116,943千円	103,020千円

(注) 負ののれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	235,100	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	289,941	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	5,007,171	1,383,014	6,390,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,007,171	1,383,014	6,390,186
セグメント利益	470,580	119,542	590,123

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	590,123
全社費用(注)	253,347
四半期連結損益計算書の営業利益	336,776

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	5,419,963	1,310,148	6,730,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,419,963	1,310,148	6,730,112
セグメント利益	599,713	148,743	748,456

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	748,456
全社費用(注)	294,424
四半期連結損益計算書の営業利益	454,031

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円80銭	13円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	111,535	379,126
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	111,535	379,126
普通株式の期中平均株式数(株)	29,386,585	28,993,129

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

北越工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 本 直 樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚 田 一 誠  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。